

と考え、具体的な教育内容を自立化・社会化・表現化・職業化の4つの柱（分野という）でとらえ、検討を加えてきた。それぞれの分野のねらいは次の通りである。

- (1) 自立化 身辺自立や健康安全に対する能力の育成
- (2) 社会化 社会生活に必要な行動様式を身につける
- (3) 表現化 情緒的・身体的・言語的・記号的な表現活動を引き出し、生活行動に必要な基礎能力の育成
- (4) 職業化 職業人としての知識・技能・態度の育成と職業への適応

このねらいにそって、子どもの発達を0才児から見直し、それぞれの重点となる経験内容を設定したのである。

これが本校教育課程の基本となる段階別教育内容表である。（昭和53年度作成）

3 段階別教育内容表の設定と精選

段階別教育内容表の作成にあたっては、4つの柱をそれぞれ指導すべき内容をもった分野と考え、子どもたちの知的な成熟・身体的な成長・精神発達などを0才児から見直し、経験の獲得・拡大の過程を予測し、それぞれの分野を6つの段階に分けて、明確におさえるよう努めた。

従って、その内容は、従来の各教科・領域・特別活動などの単なる合科や統合による再配分ではない。子どもの側からの全生活の見直しであり、次のようなことが配慮され、検討された。

- (1) 発達診断表を参考にし、乳幼児期からの発達過程を学習しながら、「積極的に社会に参加しうる人間の育成」に視点をあて、必要と思われる学習経験を取り上げて検討した。
 - (2) 学習指導要領（精神薄弱教育編）の内容を、昭和36年版・46年版について見直し、資料とした。
 - (3) 本校小学部が、特殊学級時代に開発し使用してきた評価のための360項目の到達度表を資料とし、参考にした。
 - (4) 附属小・中学校の特殊学級で使用した教育課程を資料とし、参考にした。
 - (5) 本校児童生徒の各段階における身体的成长・生活経験の拡がりを予測し、配列の中で考慮した。
 - (6) 指導すべき経験内容は、「できれば指導することが望ましい」項目はできる限り除き、「必ず指導が必要なもの」をもって配列するよう心がけた。
 - (7) 各段階のおよその目安を、1段階を0才～2才とし、以下順に6段階を7才～8才程度の知的・精神的発達・成熟を予想して配列した。
- 各分野に設定した指導内容の重点項目は次の通りである。
- (1) 自立化（10項目）

起床と就寝・身なり・食事・排せつ・清けつ・入浴・整理整頓・健康なからだ・病気とけがの処置・生活安全

(2) 社会化（20項目）

一人遊び・集団遊び・あいさつ・友だちとの交際・鳥取県の状況・鳥取県と近くの県との関係・行事への参加・自由時間の利用・礼儀作法・係り当番の活動・集会などでの活動・学級学校のきまり・社会のきまり・交通機関・家のまわり・学校のまわり・わたしたちの町・政治と選挙・生産と消費・公共の施設

(3) 表現化（12項目）

数・単位・図形・グラフ・絵画・制作・音声・文字・運動・リズム的表現・身近な動植物・身近な自然の事象

(4) 職業化（10項目）

家族の一員としての態度・被服・食物・保育看護・住居・仕事の技能（農耕園芸・養蓄・木工・金工・窯業・紙工・印刷・縫工）・仕事の態度・進路への理解・買い物・金銭の管理と貯蓄

ここに示した51項目は、前に述べたように、指導すべき内容を示したにすぎない。具体的な学習展開では、いくつかの分野・項目が統合され再構成されなければならない。

わかりやすい例を挙げると、職業化の仕事の技能という項目がある。仕事の技能が社会適応の方向で役に立たねば、社会自立に向っているといえない。自立化の身なり・清けつ・生活安全、社会化のあいさつ・友だちとの交際・社会のきまりなどと統合され作業学習として再構成され、仕事の技能は、表現する力となり役立つという考え方である。

本校では、表現化を柱にして、分野・領域の統合をはかり再構成し、「積極的に社会に参加する人間の育成」をめざした学習との取り組みを考え、実践していきているのである。

しかし、昭和53年度に作成した段階別教育内容表を2年間にわたりて使用してみると、いくつかの不備に気付いたのである。主な事柄を挙げると次のようなことである。

- (1) 指導すべき内容の精選が不十分で、必要のない項目（学習が困難）を検討する必要がある。
- (2) 各分野にわたりて、段階の項目が必ずしも発達に促しているとは思われないものがある。
- (3) 指導すべき内容が理解・技能にかたより、態度面のおさえが不十分であった。

このことから、段階別教育内容表の早急な改訂が必要と考え、昭和56年度の最初の作業として取り組んだ。改訂した主な点は次の通りである。

- (1) 文の表現を簡潔にし、修飾語はできる限りはぶいて、内容をわかりやすくした。
- (2) 職業化の金銭の管理と貯蓄・家庭のくらしを社会化に加え、22項目とした。
- (3) 表現化の自然（K・L）をひとつにまとめ、11項目とした。

(4) 職業化を分野の1段階から設定していたが、他の分野との重複をさけるため、1～3段階の学習内容を削除した。

また、学習内容を中・高等部の生産学習に焦点をあてて精選したため、金銭の管理と貯蓄
・家族の一員としての態度（家のくらし）・買い物を社会化にまわした。

(5) 紙工は、作業学習として成立に疑問があり削除した。

(6) 進路の理解の中に簡単な実務を入れた。

(7) 職業化は10項目から7項目に精選した。

(8) 指導すべき学習内容を、「指導しないよりする方がよい。」内容をさらに検討し、「指導しなければならない。」内容におさえ、再配列に努めた。

※ 別冊の段階別教育内容表（昭和56年度改訂版）を参照のこと。

4 段階別教育内容年間配当表の作成

本校の教育課程の基本となる段階別教育内容表は、学習の中で目的的に使用される生活経験である。これを実際に活用するためには、各分野の項目を学校行事・季節感などにより統合し、年間に配当した計画によらなければ、授業が無計画になりがちになり社会自立をめざした見通しをたてることは困難である。

本校が作成した段階別教育内容の年間配当表は、1段階から6段階までの各段階別に、各月毎の行事・季節感の中で項目の統合をはかり、一貫した指導計画として作成したものである。これによって、確かな表現力を身につけるための指導に一本の筋を通したのである。

現実には、小学部の低学年は2段階の指導で、中学部は5段階の指導と言う訳にはいかないため、段階別教育内容年間配当表は、将来を見通し、学級での指導を確かなものにするための資料であって、モデルとしての意味しかもっていない場合もある。（昭和54年度作成）

各学部・学級での指導にあたっては、段階別教育内容年間配当表を資料とし、児童生徒の発達の実態を見極め、どんな経験が必要かをよく把握した上で、月別指導計画が立案されている必要がある。

その場合、月別指導計画は、学級の児童生徒の個人差が配慮されており、数段階にわたる分野の項目が取り入れられ、立案されているわけである。

以上、本校の教育課程の編成の手順を、目標設定、段階別教育内容表・同年間配当表作成の経過をもとに述べたが、開設以来、「積極的に社会に参加しうる人間の育成」をめざし、表現する力を身につける子という仮説の検証の中で、「表現化に視点をあてた教育課程の編成と展開」を研究テーマに焦点をしづり、学習指導を模索し続けてきているのである。